



# 知的財産アナリスト

認定講座  
(特許)

企業の戦略的経営に貢献する知的財産情報分析のプロフェッショナル

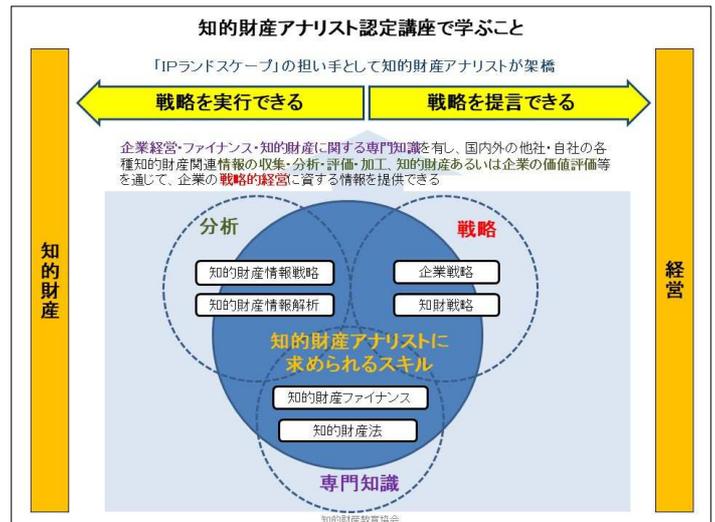
## ●知的財産アナリスト（特許）が求められる背景

2017年4月、特許庁から、企業における知的財産の創造・保護・活用に関する諸機能の発揮に必要とされる個人の知的財産に関する実務能力を明確化・体系化した指標として「知財人材スキル標準（version 2.0）」が発表されました。そこでは、「戦略」領域について、「IP ランドスケープ」「オープン&クローズ戦略」といった新しい項目を追加するとともに抜本的に記載が見直されました。

この中で「IP ランドスケープ」業務においては、次のような業務内容が示されています。

- ・ 知財情報と市場情報を統合した自社分析、競合分析、市場分析
- ・ 企業、技術ごとの知財マップ及び市場ポジションの把握
- ・ 個別技術・特許の動向把握（例：業界に大きく影響を与える先端的な技術の動向把握と動向に基づいた自社の研究開発戦略に対する提言等）
- ・ 自社及び競合の状況、技術・知財のライフサイクルを勘案した特許、意匠、商標、ノウハウ管理を含めた、特許戦略だけに留まらない知財ミックスパッケージの提案
- ・ 知財デューデリジェンス
- ・ 潜在顧客の探索を実施し、自社の将来的な市場ポジションを提示する。

これらは、まさに専門人材「知的財産アナリスト（特許）」が修得し実践すべきスキルとして、2011年から本講座が取り組んできた内容であり、知的財産アナリスト（特許）が今企業で求められる人材であることを示しています。



## ●知的財産アナリスト（特許）とは

知的財産アナリストとは、企業経営・ファイナンス・知的財産に関する専門知識を有し、国内外の他社・自社の各種知的財産関連情報の収集・分析・評価・加工、知的財産あるいは企業の価値評価等を通じて、企業の戦略的経営に資する情報を提供できる特殊スキルを持つ職種のことをいいます。特に、知的財産アナリスト（特許）は、特許情報分析を含む知的財産情報分析のスキルを有し、モノづくり領域における経営と知財を結ぶ専門人材であり、「IP ランドスケープ」業務の担い手として期待されています。

## ★資格認定★

当協会では、「知的財産アナリスト認定講座」を通じ、「知的財産アナリスト」の育成を行います。また、本講座で行う試験の合格者は「AIPE 認定 知的財産アナリスト（特許）」と名乗ることができます。

※「AIPE」とは、知的財産教育協会の英語表記「Association of Intellectual Property Education」の略です。



## ●知的財産アナリスト（特許）ができること

- ・ マーケットトレンド、技術情報（特許、文献）、製品等の各種情報から企業（競業他社）の今後の動向・戦略を予測できる。
- ・ 企業（自社）の強み・弱みを加味しながら、進むべき方向／分野、および、取り組むべき研究テーマを提案できる。
- ・ 事業企画部門・研究開発部門・知的財産部門が集まる戦略会議の基礎資料（事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略立案のための資料）を作成することができる。
- ・ 新規取引先開拓や取引拡大などにつながる営業部門を支援するための資料を作成することができる。
- ・ 事業撤退において、知的財産情報に基づいた適切な事業売却先候補を提言できる。

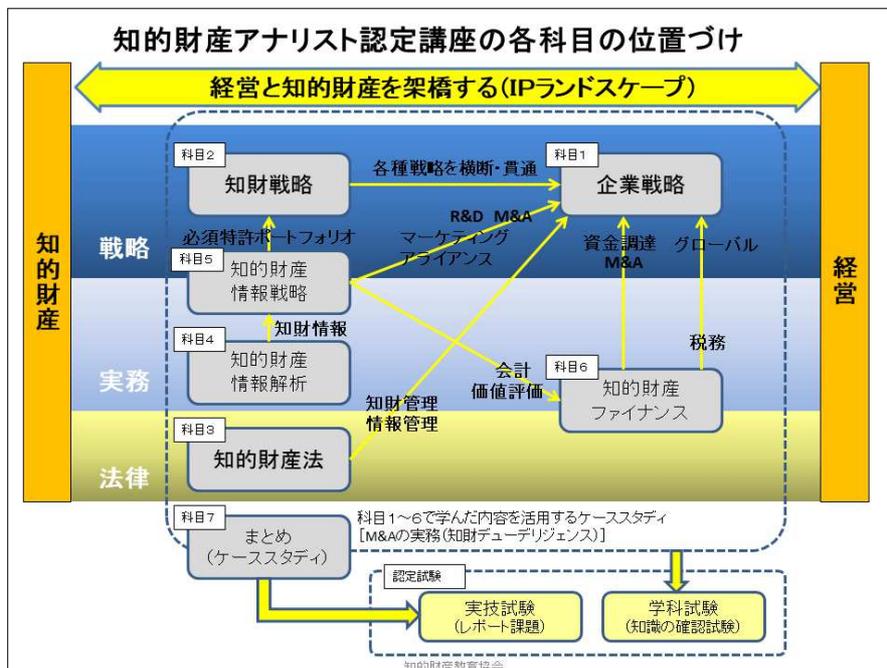
## ●活躍の場とこれまでの受講者

知的財産アナリスト（特許）は、高度な専門知識を基礎に企業の戦略的経営に資する情報を分析・提供できるため、その活躍の場は、企業の経営企画部門や知的財産部門に留まらず、特許事務所、シンクタンク、金融業界、会計・経営コンサルティング業界にまで広がっています。

<これまでの受講者>

製造業の各部門（経営企画、マーケティング部門、知的財産、研究開発 等）／情報関連人材（例えば、サーチャー、リサーチャー）／産業調査を担当するシンクタンクの研究員／経営コンサルティング会社のコンサルタント／銀行・証券・保険会社等で企業の経営状態・将来性を分析・評価する必要のある方／知的財産コンサルティング業務や価値評価を行う弁理士（知的財産鑑定書の作成等）／無形資産の価値評価やM&A業務を行う公認会計士 等

科目名	講義内容・ねらい
<p>1 企業戦略「経営戦略と知的財産経営」 ～経営と直結した知的財産活動のあり方～ <a href="#">塚越 雅信 氏</a></p>	<p>マーケティングや研究開発のみならず、人事や生産戦略などの機能別戦略と知財戦略の関連性を紐解き、グローバル化しつつある中小・ベンチャー企業の事業モデルにおける知財活動の位置づけを紹介しします。また、経営分析ツールを用いた事業戦略策定の考え方を解説し、経営課題を起因とする知財活動の重要性を、中小・ベンチャー企業の事例を交えて知財活動の経営上の効果を説き明かします。</p>
<p>2 知的財産戦略「知財戦略のセオリ」 ～事業競争力と知財との関係性を明らかにする～ <a href="#">鮫島 正洋 氏</a></p>	<p>知財が事業競争力といかなる関係にあり、どのような戦略を立てていくべきなのか、必須特許ポートフォリオ理論、知財経営理論をベースに説き明かしていきます。</p>
<p>3 知的財産法「知的財産法の実務」 ～経営にまつわる知的財産と情報管理の考え方～ <a href="#">鮫島 正洋 氏</a></p>	<p>知的財産法(特許・著作権・意匠・商標・不正競争防止法)について、事例を通して、実務のどのような場面でのどのように関係してくるのかを解説していきます。初学者にとっては、どのような場面でのどのような知的財産法が関係してくるのかを学ぶことができます。また、知財法に精通した知財実務者にとっても経営者に説明する際、研修講師を務める際に役立つ内容です。</p>
<p>4 知的財産情報解析 「情報活用に必要な基礎知識」 <a href="#">武藤 謙次郎 氏</a> <a href="#">中根 寿浩 氏</a></p>	<p>情報を戦略に活用するためには、その前提として、情報をわかりやすく整理することが求められ、さらにその前提として、分析対象の情報を的確に収集する必要がありますが、本科目では、それらの基礎を学びます。 前半の情報収集編では特許情報ばかりでなく、市場情報や意匠・商標情報等、戦略立案に不可欠な様々な情報の収集の必要性と手法を解説し、また、特許情報解析において必要となる母集団の作成における注意点を解説します。後半の情報分析編では、情報分析に必要な基礎知識や適切な図表の選び方、読み解き方、基本的な分析の手順について解説し、具体的なテーマに基づいた分析ワークショップを行います。</p>
<p>5 知的財産情報戦略 「知財アナリストのための知財情報解析」 <a href="#">山内 明 氏</a></p>	<p>はじめに①攻め／守り、②特許情報／非特許情報、③時系列／非時系列、④マクロ／ミクロのそれぞれについての両視点の重要性と、⑤仮説／検証の積み上げ、⑥ポジション把握、⑦ベンチマーク対比、⑧将来予測のそれぞれのスキームの重要性とを唱え、これらを体系化した「知財情報戦略」によれば、知財経営に資する知財コンサルティングを具現化できることを紹介しします。 次に、豊富な具体的事例を交えて「知財情報戦略」の神髄を伝承し、もってプロの知財アナリストを養成することを目的とします。目的別(M&amp;A・投資先探索、R&amp;D テーマ探索、アライアンス先・顧客探索等)に最適化された「知財情報戦略」によれば、個別事業への対応力・実践力の飛躍的向上が期待されます。</p>
<p>6 知的財産ファイナンス 前編「経営者とのコミュニケーションに必要なとされる財務・会計の基礎」 後編「M&amp;Aにおける知財の取扱」 <a href="#">長谷部 智一郎 氏</a></p>	<p>前編:必要とされる財務・会計の基礎～財務・会計について、経営者とコミュニケーションするために必要な財務・会計の基礎を解説します。財務諸表のうち、企業の財政状態を表す貸借対照表、業績を表す損益計算書、そしてキャッシュフローについて解説し、さらに知的財産の価値評価に必要な DCF 法について概要を説明します。 後編:近年増加している知的財産、または知的財産を目的としたM&amp;Aに焦点をあて、解説いたします。また、知的財産(無形資産)について、価値評価方法に関する基本的な事項、および税務上の取り扱いを解説します。そして、知的財産関連 M&amp;A の事例を紹介し、取引における留意点について検討を行います。</p>
<p>7 まとめ(ケーススタディ) 「M&amp;Aと知的財産デューデリジェンスの実務」 ～技術・ビジネス面からみた調査・分析の重要ポイントと交渉への反映～ <a href="#">小林 誠 氏</a></p>	<p>本講義では科目 1～6において修得した知識をどのように活用・実践できるかを体験し、本講座全体の理解を深めることを目的として、知的財産や技術の獲得を目的とした仮想買収事例を通じたケーススタディ(グループディスカッション)を実施します。 M&amp;Aの実行においては、情報開示が限定的な買収対象について短期間で調査・分析(デューデリジェンス)を実施し、Go/No Goの経営意思決定を行う必要があり、その検討軸は経営戦略、財務、法務、ビジネス、知的財産など多岐にわたる。特に製造業やICT業界等においては、買収の戦略適合性、知的財産に関するリスクを精査し、買収後の知財管理対応策・リスク低減策を検討するとともに、十分なシナジー効果を得るための施策を講じることが重要となります。 本ケーススタディは、知的財産アナリストとして経営課題や経営の意思決定に対する情報提供や提案ができるようになるためのトレーニングのひとつであり、その視点やアプローチは M&amp;Aに限らず競合企業との比較分析や新規事業提案、自社の戦略立案・実行等に関する検討の際に広範に活用できるスキルとして習得を目指します。</p>



●講師

- 塚越 雅信 氏 (インクタンク・ジャパン株式会社 代表取締役社長)
- 鮫島 正洋 氏 (弁護士法人内田・鮫島法律事務所 弁護士・弁理士)
- 武藤 謙次郎 氏 (イノベーションリサーチ株式会社 取締役副社長)
- 中根 寿浩 氏 (日本技術貿易株式会社 IP 総研 技術グループ 上級主任研究員)
- 山内 明 氏 ((株)三井物産戦略研究所 技術・イノベーション情報部 知的財産室室長 弁理士)
- 長谷部 智一郎 氏 (デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社 知的財産グループ シニアヴァイスプレジデント 公認会計士)
- 小林 誠 氏 (デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社 知的財産グループ シニアヴァイスプレジデント)

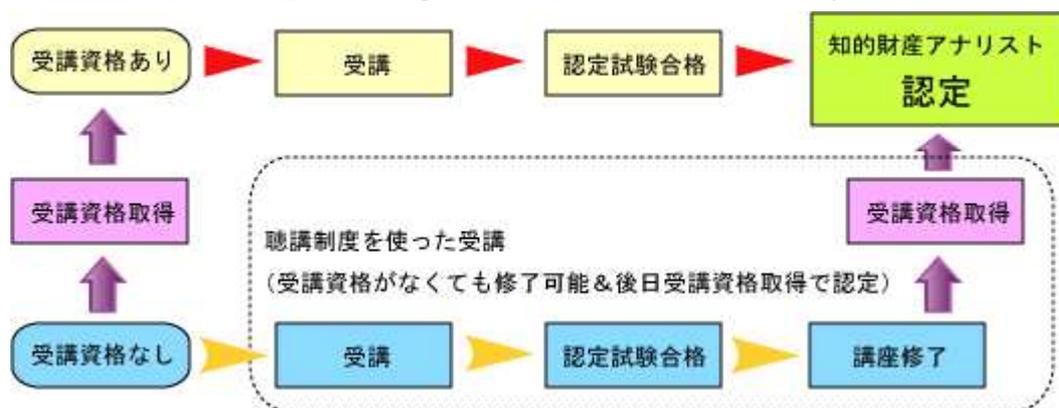
●受講資格

複数の領域の知見を必要とする高度かつ広域化された特殊スキルのため、認定には少なくとも以下のいずれかの国家資格（公的資格を含む）を保有している必要があります。

一級知的財産管理技能士（特許専門業務・コンテンツ専門業務・ブランド専門業務）／二級知的財産管理技能士（管理業務）弁理士／弁護士（外国法事務弁護士を含む）／技術士／中小企業診断士／証券アナリスト／公認会計士又は会計士補  
 税理士／銀行業務検定合格者（法務財務税務信託のいずれか。ただし、3級及び4級を除く）／米国公認会計士（CPA）

●聴講制度

受講資格を満たさない者であっても、当協会の定める人数の範囲において、本講座の全科目を聴講し認定試験を受験することができます（有償）。また、聴講制度で受講し認定試験に合格した者が、後に受講資格を備えた場合、次回以降の講座において、所定の申請により、「AIPE 認定 知的財産アナリスト」の資格認定を受けることができます。



●受講料

原則として全科目の受講を推奨します。全科目受講料は次の通りです（認定試験受験料を含む）。

一般：150,000円（税込） 知的財産管理技能士会の会員：140,000円（税込）（ポイント利用により更に割引可）

※免除資格があり申込時に免除申請をした場合は割引があります。免除科目は受講できません（入室不可・テキスト配布なし）

●知的財産アナリスト認定講座（特許）第18期

日程	4日間（7科目） 2017年11月11日(土)、11月19日(日)、12月3日(日)、12月10日(日)
会場	東京都区内大学施設・会議室等（東京都千代田区・港区周辺）
申込受付期限	2017年10月27日（金）15:00まで

●認定試験

試験種別	学科試験	実技試験
内容	各科目の知識の確認試験	レポート課題
実施形式	出題範囲：認定講座の講義範囲（免除科目含む） 問題数：40問 試験形式：択一式	課題数：2課題 課題内容：科目7の講義内で指定 提出形式：電子ファイル形式
受験資格	本講座の全科目（免除科目を除く）を受講した者	
提出期限	2017年12月26日（火）17:00（予定）	
合格結果通知	2018年2月27日（火）（予定）	

●受講体験記 ～ウェブサイトから一部抜粋～ ※所属・年数は掲載当時のものです。[http://ip-edu.org/ipa\\_taikenki](http://ip-edu.org/ipa_taikenki)

「仮説」と「検証」の繰り返しで分析を進めると、まるで将棋や囲碁の「棋譜」のように、その企業が何を考えて知財を出願し権利を取っていったのが浮かび上がってくる

伊藤 隆太さん 弁理士 [医療機器メーカー 知財部所属]

知財実務家にとって特許調査というと、出願前の先行調査、製品上市前の知財クリアランス調査をイメージされる方が多いかもしれません。私もその一人でした。近年は特許調査ツールも充実し、いわゆる「知財マクロ調査、分析」ができるツールも増えています。しかし、それらのツールで分析・出力された綺麗なグラフ等を見せられても、「で、それで？」というところで止まっていたことが受講前は多かったと思います。講座を受講して気づいたのは、先ず「仮説」を立てるということです。その「仮説」を「検証」するために調査を行い、裏付けを取る。「仮説」が間違っていれば、さらに別の「仮説」を考える。このような繰り返しで分析を進めると、まるで将棋や囲碁の「棋譜」のように、その企業が何を考えて知財を出願し権利を取っていったのが浮かび上がってきます。特に、山内先生の「知的財産情報戦略」は、上記の点を気づかせて頂いた、貴重な講座です。

「知的財産アナリスト「ライフサイエンス」バージョンともいうべく深化・発展させ、クライアントの皆様はその成果を還元していきたい」

駒谷 剛志さん 一級知的財産管理技能士（特許/コンテンツ/ブランド）/弁理士/薬剤師/博士（薬学）  
[山本特許法律事務所]

特許マップはこれまでも作成していましたが、最近では、経産省も「IP ランドスケープ」を重要視するなど、時代が変わりつつあります。知財アナリスト講座で、これらをどのように活用するか、あるいは、活用するためにはどのような視点で調査分析評価をするのかについて、種々の観点で複数の講師からの意見を聞くことができたことは重要であると考えています。

知財アナリストはどちらかというと IT、機械電気系の分野をベースとした内容が多かったため、当方の専門であるバイオ、化学、医薬（ライフサイエンス）、医療系や、それとの複合分野（例えば、バイオインフォマティクス、医療機器等）に関する知的財産業務については、さらに発展させて、知的財産アナリスト「ライフサイエンス」バージョンともいうべく、深化させ研究開発させていただき、クライアントの皆様はその成果を還元していきたいと考えております。

「研究者として新事業・新製品開発を遂行する上で、技術面・知財面の両面から開発方向性を決定していける技術者になりたい」

植草 貴行さん 二級知的財産管理技能士（管理業務）[三井化学株式会社 研究開発本部 高分子材料研究所(受講当時)]

素材メーカーにとっては『材料そのものの権利化がされれば良い』との認識が主流でしたが、「川下」となる加工メーカーの特許出願に幾度となく脅かされる事実を実感していました。一方で【ビックデータ】としての知的財産を活用することで、他社の技術動向を把握でき、それを自社に引き込めるメリットを感じて、本講座を受講しました。

現在は、研究開発による新たな戦術の確保に加え、事業戦略にも携わる立場になりました。特許出願の他、過去に出願・権利化した特許群を利用した知財戦略にも携わるようになり、知的財産アナリスト講座で学んだ、知的財産戦略を元にした戦略を策定することも出てきました。また、今後の事業戦略を決める上で、自ら他社出願特許から、技術動向を解析して、現業にフィードバックすることもできるようになったと思います。今後は研究者として新事業・新製品開発を遂行する上で、技術面・知財面の両面から開発方向性を決定していける技術者になりたいと考えております。

「いかにコストミニマムで知財を戦略的に活用するかは、国内だけでなく、新興国等の追い上げの激しい海外においても重要」

山藤 裕さん 一級知的財産管理技能士（特許専門業務）[大手飲料メーカー研究開発本部所属 17年]

知財アナリストは、以前から受講したいと考えていました。特に通常の知財業務に拘泥されない視野の広い知識の習得は魅力的で、さまざまな領域と知財を融合したスキルは、知財業界人として、新しい分野の必修科目の様に思えました。

知財というと、明細書作成業務や中間処理、さらには管理業務と、いままで限られた業務内容だったと思います。既に変わりつつあるとは思いますが、これからは、いかに知財を経営に生かしていくかという時代だと思います。知財を保有することが目的ではなく、どうやって有効に活用していくかが今後の重要な課題です。いかにコストミニマムで知財を戦略的に活用するかは、国内だけでなく、新興国等の追い上げの激しい海外においても重要なスキルになっていくと思います。最近、通常の知財業務だけではどこか物足りなく感じておられる方、少し立ち止まって知財の活用や本当の知財の持つ意味について考えてみたいと思われる方には是非受講をお勧めします。

知的財産アナリスト認定講座（特許）

主催：一般財団法人 知的財産研究教育財団 知的財産教育協会

詳細・お問い合わせ・申込はウェブサイトへ <http://ip-edu.org/ipa>

\*知財アナリストメールマガジン「IPA 通信」[http://ip-edu.org/ipa\\_ml](http://ip-edu.org/ipa_ml)

～講座開催予定や修了者の活動、求人等の資格活用例を紹介～



一般財団法人 知的財産研究教育財団

知的財産教育協会

Association of Intellectual Property Education